# 論文 片側柱付き RC 耐震壁の曲げ変形性能

吉田 和也<sup>\*1</sup>·高橋 之<sup>\*2</sup>·真田 靖士<sup>\*3</sup>·市之瀬 敏勝<sup>\*4</sup>

要旨:片側柱付き曲げ破壊型耐震壁に対し,軸力の有無をパラメータとした水平加力実験を行った。軸力の ある試験体では,壁脚部での圧縮破壊による脆性的な破壊をした。このことを踏まえ,終局時の中立軸位置, 限界変形時の曲率を算出する方法を提案し,実験結果・既往の実験を良好に評価することができた。また,日 本建築学会鉄筋コンクリート造計算規準・同解説による荷重変形関係,短期許容応力度の算出方法の妥当性 を確認した。

キーワード:構造設計,耐震壁,枠柱,靱性,曲率

## 1. はじめに

現在の規準では, RC 造耐震壁の脆性破壊を防止する ために,壁の両側に枠柱が必要とされているが,施工性・ 居住性の観点より,枠柱の省略が強く求められている。 しかし,短い袖壁が付いた柱に関する実験<sup>10</sup>は行われて いるものの,片側にのみ柱が付いた RC 造耐震壁の破壊 性状や変形性能に関する実験・研究はほとんど行われて いないのが現状である。片側の枠柱が省略された耐震壁 では,両側柱付き耐震壁に比べ,壁端部のコンクリート が大きな圧縮応力を負担する。この圧縮応力による耐震 壁の靭性への影響を理解することが枠柱を省略する条件 を導くうえで重要である。

そこで本研究では,片側の枠柱が省略された耐震壁の 曲げ挙動を観察し,変形性能の評価法の提案することを



\*2 名古屋工業大学大学院生 (正会員)

\*3 豊橋技術科学大学 准教授・博(工学) (正会員)

\*4 名古屋工業大学 工学部建築・デザイン工学科教授 工学博士 (正会員)

目的として実験を行った。

また,文献2)に従って算出した荷重変形関係,短期許 容曲げ水平力と実験結果を比較し,文献2)の計算方法の 妥当性の確認を行った。

# 2. 試験体

試験体は同一のものを2体(NM6, NM4)作成し,負荷する軸力をパラメータとしている。スケールは1/3である。図-1(a)は試験体の断面図と配筋図である。また,試験体の鉄筋比を表-1に示す。表-2にコンクリート、表-3に鉄筋の材料特性を示す。試験体は打設後40日間封緘養生とした。

表一1 鉄筋比

[	壁	端部主筋	柱主筋		壁縦筋		壁横筋		
[	2.4% 2.			% 0.28%		8%	0.80%		
	表-2 コンクリート材料試験結果(6体平均)								
					弹性係数 (× 10 <sup>3</sup> N/mm <sup>2</sup> )				
	33.4			23.9					
表一3 鉄筋引張試験結果(3体平均)									
	降伏強度		<b>魚度</b>	引張強度		吏	弹性係数		
	(N/mm <sup>2</sup> )			$(N/mm^2)$			$(\times 10^{3} \text{N/mm}^{2})$		
D	<b>)</b> 4	351*		544			192		
D	10	10 376			520			188	
D	D16 387			563			180		
* D4 降伏棚がないため, 0.2%オフセット法にて求めた									
	/ 1=2425 1 ●		IIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII	<u>N</u> 2		50 e=55 14			
凶-2 加力表直									



3. 加力方法

加力装置を図-2に示す。水平荷重の加力点高さは 2425mmであり、シアスパン比は1.73である。加力方 向は正載荷のときに壁圧縮,負載荷のときに壁引張(柱 圧縮)となる。試験体NM6は、左右のジャッキで N/2=200kN すなわち柱に対して軸力比が約 0.15 になるよ うな軸力を与えた。試験体 NM4 では軸力をゼロとした。 載荷は変位制御による正負交番1回繰り返し載荷であ る。ただし, 第一サイクルに関しては, 文献 2) に従って 算出した短期許容曲げ水平力に達するまで,荷重制御に より正負方向に各一回ずつ載荷した。

# 4. 実験結果

## 4-1. 荷重変形関係と変形性能

図-3に得られた荷重変形関係を示す。図中の実線は 後述する平面保持解析により算出した曲げ降伏時の水平 荷重を示し,図中の一点鎖線は文献2)により算出した曲 げ終局強度を示している。文献 2) では柱芯を構造芯と定









義しているが,本実験では軸力を試験体の中央にかけて いるため,(1)式によって軸力によるモーメントを考慮す る。(1)式中の*h*と*e*は図-2を参照されたい。

M = Ph + Ne

(1)

試験体 NM6 は,正方向の加力に対して,変形角がお よそ +1/167 のときに解析による曲げ降伏時水平耐力に達 し,変形角がおよそ +1/140 のときに壁脚部で圧縮破壊を 生じ,急激に耐力が低下した。解析による曲げ降伏時水 平荷重には達したものの,脆性的な破壊をした。

試験体 NM4 は正・負ともに変形角が 1/250 前後で解析 による曲げ降伏時水平耐力に達した。その後,変形角が およそ +1/67 のときに,試験体 NM6 と同様に壁脚部で圧 縮破壊を生じ,耐力が低下した。耐力の低下は降伏時変 形の3倍以上変形した後であり,試験体 NM6 より大きな 靱性が得られた。

# 4-2. 文献 2) と実験結果との比較

図-4 に文献2) により算出した各試験体の短期許容耐 力時のひび割れ状況、および、ひび割れ幅を示す。また、 除荷後のひび割れ幅を括弧内に示す。除荷後のひび割れ 幅は0.00mmから0.04mmの範囲にあり,ひび割れ幅が許 容範囲内にあることが確認できた。

文献2)の付録10により算出した荷重変形関係と,実験から得られた荷重変形関係の包絡線を図-6に示す。水 平力と層間変形角に関する曲げ剛性k<sub>f</sub>とせん断剛性ks は以下の式を用いて算出した。

$$k_{f} = \frac{3EI}{h^{2}}$$
(2)  
$$k_{s} = \frac{GA}{1.2}$$
(3)

試験体 NM6, 試験体 NM4 とも, 文献 2) から算出した荷 重変形関係と実験結果が概ね一致した。

#### 4-3. 破壊経過

図-5 に各試験体の耐力低下直後のひび割れ状況を示 す。試験体 NM6 では,変形角 +1/250 のときに壁端側脚 部に圧縮ひび割れが発生した。その後,変形角がおよそ +1/140 で,壁脚部が圧縮破壊し,急激に耐力が低下した。

試験体 NM4 では,変形角 +1/250 のときに試験体 NM6 と同様に壁端側脚部に圧縮ひび割れが発生したが,変形 角 +1/111 のとき,壁脚のコンクリートの損傷は大きかっ たものの,コンクリートが剥落するには至らなかった。 その後,圧縮ひび割れが拡大していき,変形角 +1/83 のと きに壁端側脚部でコンクリートが剥落し,変形角 -1/83 に は柱脚でも圧縮ひび割れが発生した。変形角 +1/67 でコ ンクリートの剥落が拡大し,壁脚で圧縮破壊を起こした。

両試験体とも,最終的に図-7に示すように圧縮破壊部 分の壁端部主筋が大きく座屈し,軸力を保持できなくな り,終局に至った。

#### 4-4. 鉄筋の降伏状況

壁の縦筋と横筋のひずみゲージの貼り付け位置を図 -1(a)に示す。縦筋は下スタブ境界面に,横筋と柱帯筋は 対角線上に貼り付けている。また,図-3のグラフ上に示 すひずみゲージ名は,それぞれの鉄筋が降伏した時点を 示している。(ただし「降伏」は,鉄筋の材料試験から得 られた降伏ひずみ度の90%に達した時点とする。これは, ひずみゲージの位置が鉄筋「降伏」時にひび割れ面より 6cm(15d)以上離れる場合が多かったためである。)図-3 から,試験体 NM6,試験体 NM4 とも,1/250の変形で縦筋 (V1~V9)はすべて降伏していた。

縦筋 ( $V1 \sim V9$ ) に貼り付けたひずみゲージから得ら れたひずみ度を応力度に読み替えたものを図-8 に示す。 ひずみ度を応力度に読み替える際,鉄筋の $\sigma - \epsilon$ 関係は バイリニア型を想定して降伏後の応力度を読み取ってい



る。図-8の柱と壁の境界面(破線部分)において平面保 持が成立しておらず,柱と壁が別々の挙動をする傾向が 見られた。

縦筋と同様に,横筋と柱帯筋(H1~H7)のひずみ 度を応力度に読み替えたものを図-9に示す。変形角 +1/250のときには,柱側の壁横筋が高い応力を負担して いた。図-3に示す降伏時点を見ると,変形角+1/250以 降は,両試験体とも破壊形式は曲げ降伏型であったにも かかわらず,横筋(H1~H7)もほとんど降伏していた。

幅止め筋のひずみゲージの貼付け位置を図-1(b)に示 す。幅止め筋は下から3段目に貼り付けている。幅止め 筋のひずみゲージから得た鉄筋の引張応力を図-10に示 す。幅止め筋が負担している応力度は圧縮縁に近いほど 大きくなっている。

#### 5. 平面保持仮定の検討

本実験において平面保持仮定が成立していたか検討す る。検討に用いた変位計の設置位置を図-11に示す。こ のうち,最下段の変位計によって計測した変形をひずみ 度に変換し,図-12に示す。図中のマーカーの位置は変 位計を設置した水平位置と対応している。

図-12より, 試験体 NM6 では, グラフが折れ線となっており, 壁端部付近での圧縮ひずみが大きくなっている





図-16 大変形時のコンクリート圧縮ひずみ,曲率および曲げモーメントの関係

ことから,平面保持仮定が成立しているとは言い難い。 これは,図-8で見たような柱と壁の境界面でのひずみの 不連続と対応している。しかし,簡単のため,以下で中 立軸位置を推定するにあたっては,平面保持仮定は概ね 成立すると考える。

#### 6. 中立軸位置の推定

図-12の変位計の計測値を用いて推定した中立軸位置 を図-13に●で示す。平面保持解析で得られた中立軸位 置を実線で示す。なお,平面保持解析におけるコンクリー トの材料特性は Hognestad モデルを用い,単調載荷とし ている。両者はよく一致した。

鉄筋に貼り付けたひずみゲージの計測値を応力度に変換して推定した中立軸位置を図-13に×で示す。また、 引張縁の鉄筋が降伏した曲率を図-13に矢印で示す。ひ ずみゲージから推定した鉄筋降伏前の中立軸位置は、平 面保持解析や変位計で計算した値と合致する。しかし、 降伏後の中立軸位置は平面保持解析よりも相当長くなっ ている。これは、引張降伏した鉄筋に残留ひずみがあり、 ひび割れが閉じる前から圧縮力を負担していたためであ る。変位計から推定した中立軸長さが平面保持解析の結 果より若干短いのは、この鉄筋による圧縮力の負担が原 因と考えられる。

次に,以下の条件を仮定して,中立軸位置を略算でき るか検討する。

・圧縮側のコンクリートは一様に0.85F。を負担する

- ・引張鉄筋 (= 柱主筋) はすべて降伏強度を負担する
- ・圧縮側の鉄筋は無視する

これにより,正載荷(壁圧縮)での中立軸深さ x<sub>n</sub> は次の ように表される。

$$x_n = \frac{N + \sum a_t \sigma_y}{0.85 F_c t} \tag{4}$$

a<sub>t</sub>:引張鉄筋の断面積 σ<sub>y</sub>:降伏強度 t:壁厚
 上式を用いて中立軸位置を算定した結果は,試験体 NM6
 で 496mm,試験体 NM4 では 346mm となった。これを図
 -13 に一点鎖線で示す。曲げ強度に達した R=1/250 以降
 は実験値と計算値が一致した。

## 7. 限界変形時の応力と曲率の検討

平面保持解析によって算出した曲げモーメントと曲率の関係を実験結果と併せて図-14に示す。曲率は,柱側に設置した変位計と壁端に設置した変位計より求めた。

危険断面に近い下段と平面保持解析の結果は,両試験 体ともに非常に近い関係を示している。上段,中段では 曲げモーメントが急激に低下する現象が観測されている が,これは荷重変形関係での水平荷重の急激な低下に対 応している。この時,上段と中段の曲率がほとんど変化 していないことから,水平荷重の急激な低下が下段位置 での損傷によって起こったことが確認できる。

図 14-(a) において, 平面保持解析での曲げモーメント が急激に低下している。これは, 平面保持解析に用いた Hognestad モデルの特徴に原因がある。本研究で用いた コンクリートを Hognestad モデルで表現すると, 図-15 のようになる。ひずみが ε<sub>u</sub> より大きい範囲ではコンク リートは圧縮応力を一切負担しない。この特徴を踏まえ, 以下に変形が進む過程における, 断面内の応力とひずみ, 曲率の関係を検討する。

圧縮縁のひずみが ε<sub>u</sub>のときの応力度およびひずみ度は 図 -16(a) のようになる。圧縮領域の平均応力度は次式で 決まる。

$$\sigma_{ave} = \int_0^{\varepsilon_u} \sigma d\varepsilon \cdot \frac{1}{\varepsilon_u} \tag{5}$$

コンクリートが負担する圧縮力は,軸力Nと鉄筋の引張力の和と釣合うので,中立軸位置 $x_{nu}$ は次式から求められる。

$$x_{nu} = \frac{C}{\sigma_{ave} \cdot t} = \frac{N + \sum a_t \sigma_y}{\int_0^{\varepsilon_u} \sigma d\varepsilon \cdot t} \varepsilon_u$$
(6)

また,このときの曲率φは次式で表される。

$$\phi_u = \frac{\varepsilon_u}{x_{nu}} \tag{7}$$

次に、圧縮縁のひずみ度が  $\varepsilon_u$ より大きくなった状態 を考える。この状態でも引張鉄筋が降伏したままであ るとすれば、式(6)と同様の釣合条件より、圧縮応力度 の存在する領域(図-16(b)に灰色で示す領域)の長さが 図 -16(a) と同じ大きさ *x<sub>nu</sub>* となることがわかる。このと きの曲率は,圧縮縁のひずみ度 *ε<sub>c</sub>* に関わらず

$$\phi = \frac{\varepsilon_c}{x_{nc}} = \frac{\varepsilon_u}{x_{nu}} = \phi_u \tag{8}$$

である。つまり, 圧縮縁のひずみ度が *ε*<sub>u</sub> 以上のときには, 曲率が一定となる。圧縮力中心は図 -16(a)(b) に見られる ように移動していくために, 応力中心間距離は短くなる。 よって, 図 -16(c) のように, 曲率が一定のまま曲げモー メントが減少していく。

この論法に従えば,終局状態の曲率は式(7)で求める ことができ,さらに,式(4)を用いて中立軸長さを略算 すれば,より簡単に終局状態の曲率が算出可能である。

# 8. 提案式と実験結果との比較

式(4)(7)を用いて,本研究の試験体2体と,これに類似の破壊をしている柱型がない耐震壁の既往の実験<sup>3)</sup>に関して,終局状態の曲率を算出した。曲率の算出にあたって,以下の条件を用いた。

- コンクリートの材料特性は,図-17に示すように, 拘束効果の程度を加味できる修正 Kent-Park モデル<sup>5)</sup> を用いる。
- ε<sub>u</sub>を算出するために,修正 Kent-Park モデルにおけるピーク後のコンクリートの圧縮応力下限値は設定しない。

図-17 に示すように, 拘束されているコンクリートと 拘束されていないコンクリートの材料特性を別々に算出 し, それらの加重平均を用いて, 式(4)(7)を適用する。加 重平均を計算するために, コアコンクリートは図-18 の ように考える。つまり, 拘束部分の幅 t<sub>core</sub> は拘束領域の 幅 t<sub>c</sub>から主筋間隔 S<sub>x</sub> の半分を引いて算出する。同様に高 さ方向の間隔 S<sub>c</sub> の半分も引き, 次式で t<sub>core</sub> を計算した。

$$t_{core} = t_c - \frac{S_x + S_z}{2} \tag{9}$$

上記に従って計算した結果を,文献4)の方法に従って 計算した結果と併せて図-18に示す。図中○は本研究の 試験体であり,△は柱型がない耐震壁の既往の実験<sup>3)</sup>の 試験体である。文献4)の方法に比べ,提案式の方が柱型 の有無に関わらず,実用的な値を算出できることが確認 された。

#### 9. まとめ

- 1) 文献2) による荷重変形関係,短期許容曲げ水平力の 計算方法の妥当性が確認された。
- 2) 圧縮側に柱型がない耐震壁では,壁端部のコンクリートの圧縮破壊にともなう脆性破壊の危険性がある。
- 3) 曲げ降伏時の中立軸位置 x<sub>n</sub> は式 (4) で略算できる。



4) 圧縮破壊する片側柱付き壁の変形性能は、曲げ降伏時の中立軸位置 x<sub>n</sub>とコンクリートが圧縮力を負担できなくなるひずみ ε<sub>u</sub>によって決まり、式(7)によって算出可能である。

#### 10. 今後の課題

限界変形時の曲率を計算する方法を提案したが,限界 変形を議論するためには塑性ヒンジ領域を適確に推定 する必要がある。

### 謝辞

本研究は国土交通省の建築基準整備促進補助金事業 の一環として行っているものであり,建築研究所の福山 洋氏,諏訪田晴彦氏をはじめ,関係者の皆様に厚く御礼 を申し上げます。

参考文献

- 1) 東條有希子, 壁谷澤寿成, 壁谷澤寿海:曲げ降伏型そ で壁付き柱に関する実験的研究, コンクリート工学年 次論文集 pp.109-114, 2008
- 2) 日本建築学会:鉄筋コンクリート造計算規準・同解説 2010.2
- 3) 田畑卓,西原寛: 柱型のない RC 連層耐震壁の曲げ変 形性能,日本建築学会大会学術講演梗概集, pp.313-314, 2003.9
- 4) 平石久廣,稲井栄一:鉄筋コンクリート造柱の曲げ降 伏後の靱性に関する解析的研究,日本建築学会構造系 論文報告集,pp.21-30,1990.2
- 5)Park, R., Priestley, M. J. N., and Gill, W. D.:Ductility of Square-Confined Concrete Columns, Journal of the Structural Division, ASCE, Vol. 108, No. ST4, Proc. Paper 17024, Apr., 1982, pp. 929-950.
- 6)Paulay, T., Priestley, M. J. N. :Seismic Design of Reinforced Concrete and Masonry Buildings, Wiley-Interscience, 1992